



運用報告書(全体版) 第15期(2021年9月1日~2022年8月31日)

**バンガード®・ワールド・ファンド -
バンガード・米国メガキャップ・グロース・インデックス・ファンド
Vanguard World Fund -
Vanguard Mega Cap Growth Index Fund**

米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETF クラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・ワールド・ファンド - バンガード・米国メガキャップ・グロース・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

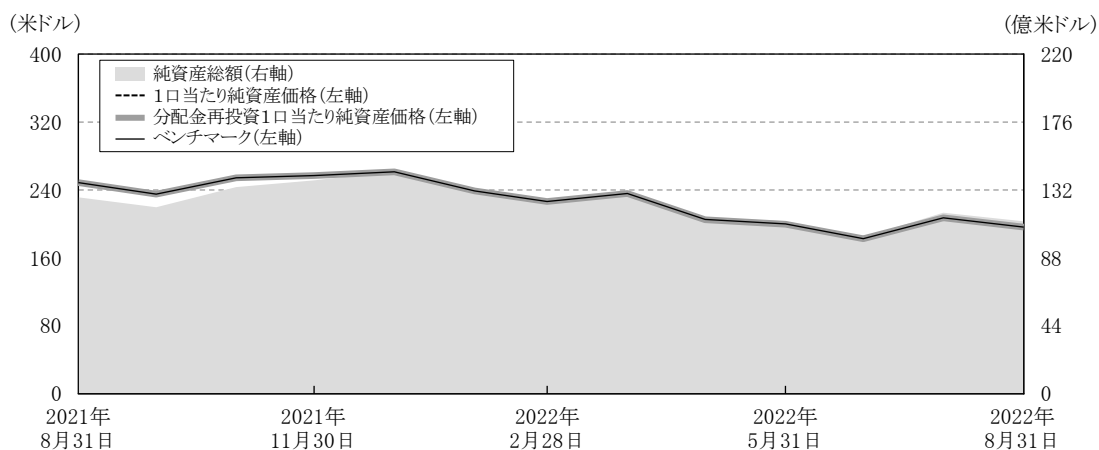
ファンド形態	米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、米国大型グロース銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、CRSP US メガキャップ・インデックスのグロース企業(インデックス・スポンサーにより決定されます。)を表象する、CRSP US メガキャップ・グロース・インデックス(CRSP US Mega Cap Growth Index)のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。 このインデックスは、米国の超大型グロース銘柄の株式市場のパフォーマンスを測るために作られた浮動株修正時価総額加重平均型インデックスです。ファンドはインデックスを構成する株式にその資産の全てまたは実質上全てに投資することにより、目標インデックスを複製しようと試みており、インデックスにおけるウェイトとおおよそ同様の割合で各株式を保有しています。ファンドは、関連する時価総額の変動または一または複数のインデックスの構成要素の変動の結果、1940年投資会社法に基づき定義される非分散投資型となる可能性があります。
投資制限	ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、①ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンド

	<p>の純資産の 67%以上の賛成投票を表象する受益証券、または②ファンドの純資産の 50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会 (SEC) もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 分散 ファンドの総資産の 75%について、ファンドは、①いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の 10%以上を購入すること、②結果的にファンドの総資産の 5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。ただし、対象とするインデックスの構成に近づけることを要する場合を除きます。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。</p> <p>(iv) 同一業種への集中投資 ファンドは、目標とするインデックスの構成に近似させるために必要な場合を除いて、主要な事業活動が同一業種または同一業界の発行者の証券に投資を集中させてはなりません。</p> <p>(v) 貸付け ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(vi) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが (1) 不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または (2) 不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vii) 優先証券 ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(viii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国 1933 年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得 (利息および分配から費用を控除した額) および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン (元本の払戻し) として取り扱われる分配を行うことがあります。ファンドのインカム分配は通常 3 月、6 月、9 月および 12 月に四半期毎に行われます。キャピタル・ゲインの分配は (もしあれば) 通常毎年 12 月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。</p>

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第14期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、スプライスト・メガキャップ・グロース・インデックスです。スプライスト・メガキャップ・グロース・インデックスとは、2013年4月16日まではMSCI US ラージキャップ・グロース・インデックス、それ以降はCRSP US メガキャップ・グロース・インデックスをいいます。
- (注5) ベンチマークは、第14期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国メガキャップ・グロース・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー: MGK)は、「バンガード・米国メガキャップ・グロースETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF受益証券」と表記する場合があります。

2021年8月31日から2022年8月31日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	248.50 米ドル	195.20 米ドル	1.062 米ドル	0.000 米ドル

2022年8月31日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	10年	投資額 10,000 米ドルに対する 最終価格
ファンド 純資産価格	-21.08%	14.35%	14.63%	39,178 米ドル
ファンド 市場価格	-21.09	14.34	14.62	39,144
ベンチマーク	-21.03	14.41	14.71	39,456
ダウ・ジョーンズ US ト ータル・ストック・マー ケット浮動調整指数	-13.73	11.16	12.66	32,942

(注1) ファンドのトータルリターンは、表示通貨(米ドル)建てで計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常、米国東部標準時間時午後4時）の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

② 分配金について

当期（2021年9月1日～2022年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり純資産 価格比率 ^(注1) ）	分配金を含む1口当たり純 資産価格の変動額 ^(注2)
2021年9月29日	236.37	0.2721 (0.11%)	7.76
2021年12月27日	264.39	0.2758 (0.10%)	28.30
2022年3月24日	233.41	0.2383 (0.10%)	-30.74
2022年6月23日	185.09	0.2761 (0.15%)	-48.04

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

（注3）2021年9月29日の直前の分配落日（2021年6月24日）における1口当たり純資産価格は、228.88米ドルでした。

③ 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2022年8月31日に終了した12か月間の Vanguard Mega Cap Index Funds の3ファンドのリターンは、Growth Index Fund のETF 受益証券の-21.08%（純資産価格ベース）から Value Index Fund のインスティチュージョナル受益証券の-2.49%にわたりました。各ファンドはベンチマークのパフォーマンスに密接に追随しました。
- 当期の投資環境は、混迷の度合いを一段と深めました。ロシアによるウクライナ侵攻の結果、エネルギーや食品価格の上昇などによって牽引され、インフレ率が過去数十年ぶりの高水準に達したことをうけて、センチメントは悪化しました。米連邦準備制度理事会は利上げを実施し、このため借入コストが上昇し、リセッションに対する懸念が台頭しました。
- 当期において小型株および大型株が、中型株を下回りました。バリュー銘柄とグロース銘柄は、いずれもマイナス・リターンとなりましたが、グロース銘柄はバリュー銘柄を大幅に下回りました。
- 3ファンドの主要セクターが、マイナス・リターンを計上しました。テクノロジー関連および一般消費財関連銘柄は、Mega Cap Growth Index Fund および Vanguard Mega Cap Index Fund のリターンに貢献しました。金融関連は Mega Cap Value Index Fund に最も打撃を与えました。

* 上記の記述は、Vanguard Mega Cap Index Fund、Vanguard Mega Cap Growth Index Fund および Vanguard Mega Cap Value Index Fund のETF クラス受益証券を含むすべてのクラス受益証券についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、米国大型グロース銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.06%	管理的性格の業務 および事業運営に かかる業務の対価	費用の料率は、2022年12月21日付英文目論見書に記載された現会計年度の見込み費用です。 2022年8月31日に終了した会計年度において、費用料率は合計0.07%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担した その他の費用金額	
ファンドの年次運営 費用合計	0.07%		

II. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第6会計年度末 (2013年8月末日)	1,034	143,343	62.69	8,691
第7会計年度末 (2014年8月末日)	1,520	210,718	79.16	10,974
第8会計年度末 (2015年8月末日)	1,928	267,279	80.22	11,121
第9会計年度末 (2016年8月末日)	2,247	311,502	87.15	12,082
第10会計年度末 (2017年8月末日)	3,135	434,605	104.09	14,430
第11会計年度末 (2018年8月末日)	4,152	575,592	127.79	17,716
第12会計年度末 (2019年8月末日)	4,388	608,308	132.22	18,330
第13会計年度末 (2020年8月末日)	10,193	1,413,056	196.25	27,206
第14会計年度末 (2021年8月末日)	12,714	1,762,542	248.50	34,450
第15会計年度末 (2022年8月末日)	11,168	1,548,241	195.20	27,061

(注1) 米ドルの円貨換算は、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。以下同じです。

(注2) ETF受益証券の設定日は、2007年12月17日です。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第6会計年度	0.987	137
第7会計年度	0.999	138
第8会計年度	1.101	153
第9会計年度	1.236	171
第10会計年度	1.331	185
第11会計年度	1.462	203
第12会計年度	1.018	141
第13会計年度	1.335	185
第14会計年度	1.249	173
第15会計年度	1.062	147

③ 投資資産(2022年8月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

	(2022年8月末日)	
	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額 (Vanguard Mega Cap Growth Index Fund 全体)	11,195,458	1,552,026
総負債額 (Vanguard Mega Cap Growth Index Fund 全体)	505	70
純資産価額 (ファンド)	11,168,152	1,548,241
発行済み受益証券総数 (ファンド)	57,214,192 口	
1口当たり純資産価格 (ファンド)	195.20 米ドル	27,061 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard World Fund 受託者理事会、ならびに Vanguard Mega Cap Index Fund、Vanguard Mega Cap Growth Index Fund および Vanguard Mega Cap Value Index Fund 受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Mega Cap Index Fund、Vanguard Mega Cap Growth Index Fund および Vanguard Mega Cap Value Index Fund (Vanguard World Fund を構成するファンドのうちの 3 ファンドで、以下総称して「ファンド」という。)の 2022 年 8 月 31 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2022 年 8 月 31 日に終了した年度の損益計算書、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産変動計算書、関連する注記ならびに 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライト(以下総称して「財務書類」という。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、それぞれのファンドの 2022 年 8 月 31 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産の変動、および 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務書類は、ファンドの経営陣が責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務書類について意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国) (「PCAOB」)に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、これらの財務書類の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による財務書類の金額および開示事項を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査はまた、適用された会計原則や経営陣によってなされた重要な見積もりについての検討および財務書類の全般的な表示の評価も含んでいた。私どもの手続きには、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による 2022 年 8 月 31 日現在の有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP

ペンシルバニア州フィラデルフィア

2022 年 10 月 18 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

投資明細表

2022年8月31日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	株数	市場価格・ (千米ドル)
普通株式(99.8%)		
素材(1.3%)		
Linde plc	378,260	106,995
Ecolab Inc.	193,990	31,781
		138,776
一般消費財・サービス(26.1%)		
* Amazon.com Inc.	6,520,476	826,601
* Tesla Inc.	1,991,649	548,918
Home Depot Inc.	774,765	223,458
Costco Wholesale Corp.	334,186	174,478
* Walt Disney Co.	1,373,991	153,997
McDonald's Corp.	557,445	140,632
NIKE Inc. Class B	956,108	101,778
Lowe's Cos. Inc.	491,628	95,445
* Netflix Inc.	335,163	74,929
Starbucks Corp.	865,092	72,728
* Booking Holdings Inc.	30,591	57,383
TJX Cos. Inc.	841,459	52,465
Dollar General Corp.	172,494	40,954
Estee Lauder Cos. Inc. Class A	157,379	40,034
* Uber Technologies Inc.	1,331,020	38,280
* O'Reilly Automotive Inc.	49,610	34,584
Marriott International Inc. Class A	222,324	34,180
* Airbnb Inc. Class A	259,819	29,391
Electronic Arts Inc.	211,161	26,790
* Lululemon Athletica Inc.	87,988	26,393
Yum! Brands Inc.	215,152	23,933
Ross Stores Inc.	265,081	22,869
Activision Blizzard Inc.	265,339	20,826
* Chipotle Mexican Grill Inc. Class A	9,959	15,903
* AutoZone Inc.	7,402	15,686
Hilton Worldwide Holdings Inc.	105,057	13,380
* Rivian Automotive Inc. Class A	403,419	13,196
* Las Vegas Sands Corp.	130,266	4,902
		2,924,113
生活必需品(0.8%)		
* Monster Beverage Corp.	279,597	24,837
Hershey Co.	110,346	24,791
Colgate-Palmolive Co.	315,966	24,712

	株数	市場価格・ (千米ドル)
Brown-Forman Corp. Class B	218,577	15,890
Brown-Forman Corp. Class A	29,035	2,049
		92,279
エネルギー (0.4%)		
Pioneer Natural Resources Co.	173,274	43,877
金融 (1.9%)		
S&P Global Inc.	256,420	90,306
Blackstone Inc.	527,887	49,589
Aon plc Class A (XNYS)	152,141	42,487
Moody's Corp.	118,318	33,664
		216,046
ヘルスケア (5.8%)		
Thermo Fisher Scientific Inc.	295,122	160,936
Danaher Corp.	246,916	66,645
* Intuitive Surgical Inc.	270,919	55,739
* Vertex Pharmaceuticals Inc.	192,837	54,334
Zoetis Inc.	319,476	50,008
* Regeneron Pharmaceuticals Inc.	77,269	44,898
* Boston Scientific Corp.	1,077,670	43,441
* Edwards Lifesciences Corp.	469,011	42,258
* Moderna Inc.	255,198	33,755
Agilent Technologies Inc.	225,493	28,919
Stryker Corp.	128,371	26,342
* Illumina Inc.	118,489	23,892
* IDEXX Laboratories Inc.	31,746	11,035
* Align Technology Inc.	29,414	7,168
		649,370
資本財・サービス (9.1%)		
Visa Inc. Class A	1,240,627	246,525
Mastercard Inc. Class A	654,695	212,363
Accenture plc Class A	499,292	144,026
* PayPal Holdings Inc.	873,487	81,619
* Boeing Co.	446,323	71,523
United Parcel Service Inc. Class B	277,019	53,883
* Fiserv Inc.	438,742	44,396
Sherwin-Williams Co.	176,573	40,982
Automatic Data Processing Inc.	157,617	38,523
Paychex Inc.	245,117	30,233
* Block Inc. (XNYS)	391,407	26,972
Global Payments Inc.	212,450	26,393
		1,017,438
不動産 (2.0%)		
American Tower Corp.	350,105	88,944
Crown Castle Inc.	326,588	55,791
Equinix Inc.	68,673	45,144
Public Storage	112,575	37,243
		227,122
テクノロジー (51.6%)		
Apple Inc.	11,592,834	1,822,625
Microsoft Corp.	5,638,858	1,474,392
* Alphabet Inc. Class A	4,537,139	491,009

	株数	市場価格・ (千米ドル)
* Alphabet Inc. Class C	4,015,560	438,298
* Meta Platforms Inc. Class A	1,729,117	281,725
NVIDIA Corp.	1,793,306	270,682
* Adobe Inc.	356,117	132,988
Texas Instruments Inc.	694,844	114,795
* Salesforce Inc.	711,699	111,111
* Advanced Micro Devices Inc.	1,222,374	103,743
Intuit Inc.	202,088	87,258
* ServiceNow Inc.	151,268	65,744
Applied Materials Inc.	666,337	62,682
Lam Research Corp.	104,649	45,827
KLA Corp.	112,523	38,723
* Snowflake Inc. Class A	201,776	36,511
* Autodesk Inc.	164,134	33,113
* Crowdstrike Holdings Inc. Class A	152,971	27,934
* Workday Inc. Class A	149,880	24,664
Micron Technology Inc.	421,181	23,809
* Palo Alto Networks Inc.	37,576	20,923
Roper Technologies Inc.	39,850	16,043
Marvell Technology Inc.	320,916	15,025
* Zoom Video Communications Inc. Class A	161,434	12,979
* Fortinet Inc.	257,017	12,514
* DoorDash Inc. Class A	95,855	5,742
* Snap Inc. Class A	384,979	4,189
		5,775,048
電気通信(0.8%)		
* T-Mobile US Inc.	472,245	67,984
* Charter Communications Inc. Class A	60,300	24,882
		92,866
普通株式総額 (取得原価 9,648,311 米ドル)		11,176,935

	口数	市場価格・ (千米ドル)
短期現物投資(0.1%)		
マネー・マーケット・ファンド(0.1%)		
¹ Vanguard Market Liquidity Fund, 2.284% (取得原価 8,705 米ドル)	87,084	8,706
投資総額(99.9%) (取得原価 9,657,016 米ドル)		11,185,641
その他資産および負債—純額(0.1%)		9,312
純資産(100%)		11,194,953

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照。

* 配当を出さない有価証券。

1 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは 7 日間の利回りである。

期末現在デリバティブ金融商品未決済残高				
先物契約				
		ロング (ショート)		(千米ドル)
	満期	契約数	想定元本	評価額および 未実現評価益 (評価損)
買建て先物契約				
E-mini NASDAQ 100 インデックス	2022 年 9 月	67	16,462	(533)
E-mini S&P 500 インデックス	2022 年 9 月	7	1,385	20
				(513)

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

資産・負債計算書

2022年8月31日現在

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)		金額
資産		
投資有価証券、評価額		
関連会社以外の発行体(取得原価 9,648,311 米ドル)		11,176,935
関連会社発行体(取得原価 8,705 米ドル)		8,706
投資有価証券合計		11,185,641
バンガードへの投資		423
現金		6
差入現金担保—先物契約		925
未収収益		8,463
資産合計		11,195,458
負債		
購入投資有価証券未払金		15
受益証券買戻未払金		26
バンガードへの未払金		370
未払変動証拠金—先物契約		94
負債合計		505
純資産		11,194,953

2022年8月31日現在の純資産構成は以下の通りである。

	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	10,148,748	1,406,921
分配可能利益(損失)総額	1,046,205	145,035
純資産	11,194,953	1,551,956
ETF 受益証券—純資産		
発行済み受益証券 57,214,192 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	11,168,152	1,548,241
1口当たり純資産価格—ETF 受益証券	\$195.20	¥27,061
インスティテューショナル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 69,121 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	26,801	3,715
1口当たり純資産価格—インスティテューショナル受益証券	\$387.74	¥53,752

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2022年8月31日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
配当金	71,840	9,959
利息 ¹	43	6
貸付有価証券－純額	232	32
収益総額	72,115	9,997
費用		
バンガード・グループ－注記 B		
投資顧問サービス	1,330	184
マネジメントおよび管理－ETF 受益証券	6,394	886
マネジメントおよび管理－インスティテューショナル受益証券	2	0
マーケティングおよび販売－ETF 受益証券	573	79
マーケティングおよび販売－インスティテューショナル受益証券	1	0
カストディー報酬	21	3
監査報酬	29	4
受益者報告－ETF 受益証券	290	40
受益者報告－インスティテューショナル受益証券	—	—
受託者報酬および費用	5	1
その他費用	36	5
費用総額	8,681	1,203
純投資収益	63,434	8,794
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	862,071	119,509
先物契約	(3,284)	(455)
純実現利益(損失)	858,787	119,054
未実現評価益(評価損)の変動		
投資有価証券 ¹	(3,908,352)	(541,815)
先物契約	(2,041)	(283)
未実現評価益(評価損)の変動	(3,910,393)	(542,098)
運用による純資産の純増加(減少)額	(2,988,172)	(414,250)

1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)、キャピタルゲイン分配金受取額および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 42,000 米ドル、(4,000 米ドル)、1,000 米ドルおよび 1,000 米ドルであった。購入および売却は、短期現物投資目的による。

2 現物償還による純利益(損失) 1,135,693,000 米ドルを含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2022年8月31日に 終了した年度		2021年8月31日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	63,434	8,794	60,577	8,398
純実現利益(損失)	858,787	119,054	1,329,075	184,250
未実現評価益(評価損)の変動	(3,910,393)	(542,098)	1,201,098	166,508
運用による純資産の純増加(減少)額	(2,988,172)	(414,250)	2,590,750	359,156
分配				
ETF 受益証券	(57,769)	(8,009)	(61,584)	(8,537)
インスティテューショナル受益証券	(185)	(26)	(342)	(47)
分配総額	(57,954)	(8,034)	(61,926)	(8,585)
資本持分取引				
ETF 受益証券	1,490,053	206,566	2,252	312
インスティテューショナル受益証券	(9,451)	(1,310)	(44,428)	(6,159)
資本持分取引による純増加(減少)額	1,480,602	205,256	(42,176)	(5,847)
増加(減少)総額	(1,565,524)	(217,029)	2,486,648	344,724
純資産				
期首	12,760,477	1,768,985	10,273,829	1,424,261
期末	11,194,953	1,551,956	12,760,477	1,768,985

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Mega Cap Growth Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、ETF 受益証券およびインスティテューショナル受益証券の 2 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、NYSE Arca に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

パンデミック(例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミック)、自然災害や環境災害、戦争(ロシアのウクライナ侵攻など)、テロ行為、またはその他の事象によって引き起こされる重大な市場の混乱は、各国市場および世界市場や市場の正常運営に悪影響を及ぼす可能性がある。このような混乱はいずれも、当ファンドの投資および当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれらの会計方針を継続的に適用している。

1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。持分証券は、各有価証券が取引されている主な市場から取得した直近の売値または公式な終値で評価される。評価日に約定のなかった有価証券は、直近の売買気配値の仲値を用いて評価される。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定前で有価証券が主に取引されている市場の終了後に生じた事象により価格が大きく影響された有価証券については、受託者の理事会が採択した手続に従って計算された公正価値で評価される。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。

2. 先物契約: 当ファンドは、一定の範囲内において、インデックス先物契約を活用している。これは、株式市場に対する十分なエクスポージャーを維持し、流動性を維持し、取引費用を最小化することを目的としている。当ファンドは、流入資金を市場に迅速に投資するために先物契約を購入し、資金流出に応じて先物を売却することがある。これによって、流動性確保のために現金残高を維持しながら、基準とするインデックスに対し十分な投資ポジションを擬似的に持つことができる。先物契約の利用に伴う主要なリスクは、ファンドが保有する株式の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じること、および市場の流動性が低くなる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関をカウンターパーティーとしているため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和するため、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質を監視し、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対する当初証拠金として差し入れている有価証券は、投資明細表上で注記されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本は、資産・負債計算書上に記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約の実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

四半期末毎の想定元本の平均によれば、2022年8月31日に終了した年度に、ファンドの先物契約へのロングおよびショートの投資は平均して、それぞれ純資産の1%未満および0%であった。

3. 連邦所得税:当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、実質的にすべての課税所得を分配することを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常3年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配:受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配金額は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 貸付有価証券:当ファンドは、追加収益を得るために、適格機関投資家に有価証券を貸し付けることがある。有価証券貸付は、随時当ファンドによる解約が可能であり、貸し付けられた有価証券の市場価格と少なくとも同額の担保によって常に保全されることが求められる。日次の時価の変動により、貸付有価証券の価値が受入れ担保価値を上回るあるいは下回る可能性がある。この場合、担保は調整され、翌営業日の市場が開く前に決済される。ファンドは、事前に承認された多様なカウンターパーティーのグループに限定して貸付有価証券取引を締結することや、その財務健全性のモニタリング、カウンターパーティーとのマスター貸付有価証券契約の締結などにより、カウンターパーティー・リスクを緩和している。マスター貸付有価証券契約により、カウンターパーティーのデフォルト(破産を含む)時、ファンドは当該借手に対する貸し付けを終了し、未払金の純額を決定し、当ファンドに対する未払金の純額を上限として保有担保を売却または留保できる。ただし、こうした行動は法的手続きの対象となることがある。担保はカウンターパーティー・リスクを軽減するが、デフォルトが発生した場合、貸し付けた有価証券の回収が遅れたり、費用がかかることがある。当ファンドは、有価証券貸付期間中、受領した現金担保を Vanguard Market Liquidity Fund に投資し、担保の返済について資産・負債計算書上に債務を計上している。担保の Vanguard Market Liquidity Fund への投資は、相場の上昇または下降の影響を受ける。貸付有価証券による収益は、借手に請求される手数料および現金担保による収益から貸付関連費用を控除したものを表す。貸付期間中、当ファンドは貸付有価証券に対して、または貸付有価証券に関連して行われたすべての分配金に対する権利を有する。
6. 借入枠およびファンド間貸付プログラム:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する他の特定のファンドは、与信契約に従って貸主シンジケート団が提供する44億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠を利用している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドがこの借入枠を利用して借り入れた場合、自らの借入金に対して返済責任を負う。借入金は一時的または臨時的な目的で使用でき、ファンドの規制上および契約上の借り入れ制限が適用される。確定借入枠に関連して、契約しているファンドには、管理手数料と確定借入枠の未使用部分に対する0.10%の年間コミットメント・フィーが課金される。これらの手数料は、ファンド受託者の理事会が承認した方法に基づいて、各ファンドに分配され、ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に計上される。いずれかの借入枠に基づく借入金には、実効フェデラル・ファンド・レートに合意されたスプレッドを上乗せした金利、翌日物銀行調達金利に合意されたスプレッドを上乗せした金利、または担保付

翌日物調達日次単利に合意されたスプレッドを上乗せしてさらに合意された追加スプレッド加えた金利のいずれか高い金利に基づいた金利が課される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を課することができる。

SEC からの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で 7 日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者の理事会が採用した内部手続きに従う。受託者の理事会は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2022 年 8 月 31 日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

7. その他:配当金収益は、配当落ち日に計上される。非現金配当が収益に含まれる場合、当該配当金は受領した有価証券の公正価値で計上される。利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fund から受領した利益分配を含み、日次で計上される。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)の決定に用いる原価は、売却した個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者の理事会が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスを FSA における定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者の理事会が承認した方法および指針に基づきファンドに賦課され、通常、月に 2 回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは純資産の 0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2022 年 8 月 31 日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して 423,000 米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の 0.01%未満および FSA に従って受領したバンガードの資本の 0.17%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれバンガードの取締役および従業員も兼務している。

- C. 当ファンドの投資証券およびデリバティブの価値を決定する際、様々なインプットを用いる場合がある。こうしたインプットは、財務諸表上の目的から広く 3 つの階層に要約される。有価証券の評価に使用するインプットまたは手法が、必ずしもこれらの証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル 1—活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル 2—その他重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスク等を含む)

レベル 3—重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットを使用して評価される投資証券およびデリバティブがあれば、投資明細表上で注記されている。

2022年8月31日現在、当ファンドの投資証券およびデリバティブの時価の100%はレベル1インプットに基づいて決定されている。

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で再分類される。こうした再分類は、純資産にも1口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として適用される現物償還の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で再分類されていた。

	金額 (千米ドル)
払込資本金	1,135,705
分配可能利益(損失)総額	(1,135,705)

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定項目が財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生し、こうした一時的差異は、将来のある時点で解消される。差異は主として、値洗いによる損失の繰延べおよび一定のデリバティブ契約にかかる未実現利益または損失の認識に関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	16,764
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス	(496,091)
適格年末損失	—
純未実現利益(損失)	1,525,532

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2022年8月31日 に終了した年度 金額 (千米ドル)	2021年8月31日 に終了した年度 金額 (千米ドル)
経常利益*	57,954	61,926
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	57,954	61,926

* 短期キャピタルゲインを含む。

2022年8月31日現在、投資証券およびデリバティブの、米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りであった。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	9,660,110
未実現評価益総額	2,614,559
未実現評価損総額	(1,089,027)
純未実現評価益(評価損)	1,525,532

- E. 2022年8月31日に終了した年度には、短期現物投資を除き、4,135,852,000米ドルの投資有価証券を購入し、2,634,270,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、3,462,643,000米ドルおよび2,016,062,000米ドルが含まれている。

当ファンドは、1940年投資会社法の規則17a-7に準拠して受託者理事会が採用した手続きに従って、他のバンガード・ファンドまたはバンガードもしくはその関連会社が運用する口座との間で有価証券の売買を行った。2022年8月31日に終了した年度のかかる購入および売却はそれぞれ256,985,000米ドルおよび232,892,000米ドルであり、これにより発生した純実現損失は186,730,000米ドルであった。上記の投資有価証券の購入および売却は、これらから短期現物投資を除いた金額を含んでいる。

F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2022年8月31日に終了した年度		2021年8月31日に終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
ETF 受益証券				
発行	3,516,757	15,200	2,269,215	10,750
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(2,026,704)	(9,150)	(2,266,963)	(11,525)
純増加(減少)額—ETF 受益証券	1,490,053	6,050	2,252	(775)
インスティテューショナル受益証券				
発行	1,938	5	13,626	29
現金分配に代えて発行	184	—	341	1
買戻し	(11,573)	(29)	(58,395)	(145)
純増加(減少)額— インスティテューショナル受益証券	(9,451)	(24)	(44,428)	(115)

G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2022年8月31日以降に生じた事象または取引はないと判断した。